

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	341		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教職員室
事務事業名	01435 教職員健康診断事業	所 属 長	中野 正樹
		記 入 者	橋本 猛秀

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学保安法第15条施行規則第13条、第14条、 労安衛法第66条の10
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
	重事	99	その他		
関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称	
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	教職員健康診断事業費	
事業の概要	学校保健安全法第15条に基づき、教職員の健康診断を、労働安全衛生法に基づきストレスチェックを実施することにより、教職員の健康管理、保持増進を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	教職員の健康状況を把握し、自己管理および適切な治療等に役立て、教職員の健康管理に努めるため。
対象 (何又は誰を)	県費教職員、市費教職員（胃部検診のみ）を対象
手段 (どのようなやり方で)	教職員健康診断（全員対象）と胃検診（40歳以上の教職員）の実施と検診結果の把握を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	教職員の健康の保持・増進を図るとともに、子どもたちに接することに適した健康状態を保つ。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		13,166	13,338	12,030	13,339	13,895	平成28年度より
人件費 B		1,296	1,968	1,968	1,968	1,968	ストレスチェック実施
事業費合計 A+B		14,462	15,306	13,998	15,307	15,863	
事業費の 財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	14,462	15,306	13,998	15,307	15,863	
職員数(人)		0.16	0.24	0.24	0.24	0.24	
職員数の 内訳	正規	0.16	0.24	0.24	0.24	0.24	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	健康診断受診者（県費教職員）	人	目標	1,575	1,593	1,590	1,570	1,570	
				実績	1,536	1,557	1,548	-	-	
	目標値：県費教職員数より人間ドック受診見込み人数を除いた数									
	2	胃検診受診者（40歳以上幼小中 市費・県費教職員）	人	目標	1,317	1,246	1,120	1,120	1,120	
実績				736	704	560	-	-		
目標値：40歳以上幼小中市費・県費教職員数（平成30年度より週29時間以下の非常勤講師は対象外となる）										
成果指標	1	健康診断受診率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	97.5	97.7	97.3	-	-	
	受診者÷対象者									
	2	胃検診受診率 精神疾患休職人数平成31年度～	%	目標	65	65	65	15	15	
実績				55.9	56.5	44.1	-	-		
平成31年度より精神疾患休職人数を指標とする										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	脳・血管・心臓疾患につながる内臓脂肪症候群等の所見を有する労働者が増加している。また、精神疾患による私傷病休暇取得者や病気休職者が増加している。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成21年度から夏季休業中の健診時期を変更、胃検診を同時受診とした。平成26年の労働安全衛生法一部改正に伴い、平成27年にストレスチェックが義務化、平成28年度からストレスチェックを実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学校保健安全法第15条および施行規則第13条、第14条、労働安全衛生法に基づき、実施しなければならない。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	健康診断は、夏季休業中の実施とし、受診率を一定に保っている。健診後の結果から、再検査等の指導を受けることで健康維持が図られている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	健康診断と胃部検診を同時に実施できることから効率的に実施できている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	健康診断は、学校保健安全法に定められており、教職員が健康に職務を遂行できるように、疾病の早期発見や自己管理を促す指導につながっている。ストレスチェックはメンタル不調の未然防止の目的から、教職員数によらず、すべての小中学校で実施している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	健康診断およびストレスチェックについて、実施時期を夏季休業中とし、6月の通知と実施前に再度校園長あて受診を促す通知を出すなど、更なる受診率の向上に努めていく。特にストレスチェックについては、高ストレスの結果を受けた教職員を医師面談につなげるため指導啓発を行なっていく。
部局長コメント	本市教職員の健康管理事業を推進し、子供たちに接する業務に適した健康状態を教職員が保持するため、受診率向上に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	97.50 %	97.70 %	97.30 %
	指標2	86.00 %	86.92 %	67.84 %
成果増減率	指標1	- %	+0.20 %	-0.40 %
	指標2	- %	+1.07 %	-21.94 %
活動単位コスト	指標1	9 千円	9 千円	9 千円
	指標2	19 千円	21 千円	24 千円
成果単位コスト	指標1	148 千円	156 千円	143 千円
	指標2	258 千円	270 千円	317 千円
コスト増減率		- %	+5.16 %	+4.50 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	346		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00126 体験的学習推進事業	所 属 長	人見 和宏
		記 入 者	奥田 研二

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	市実施要項 県自治振興交付金交付規則・実施要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		大津市教育振興基本計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	01	豊かな心と生きる力を育む教育の推進事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	体験的学習推進事業費	

**事業の概要**  
 学校で取り組む体験的学習の充実を図ることにより、集団生活や社会生活をおくる上での人間として必要な資質・能力や態度を育成する。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	豊かな人間性と心を育むため
対象 (何又は誰を)	市立小学校及び中学校の児童・生徒を対象に
手段 (どのようなやり方で)	各学校の教育課程に基づいて体験的な学習を実施することにより
成果 (どのような状態にするのか)	集団生活や社会生活をおくる上での人間として必要な資質・能力や態度を育成する。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		13,195	7,323	6,746	7,324	7,487	
人件費 B		2,916	2,512	3,772	1,102	878	
事業費合計 A+B		16,111	9,835	10,518	8,426	8,365	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	<4. 指標>成果指標1は平成30年度から変更
	県	1,862	1,823	1,823	1,823	1,823	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		14,249	8,012	8,695	6,603	6,542	
職員数(人)		0.36	0.46	0.46	0.26	0.26	
職員数の内訳	正規	0.36	0.26	0.46	0.06	0.06	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.20	0.00	
	臨時	0.00	0.20	0.00	0.00	0.20	

## ＜4. 指標＞ DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	全55校における体験的学習実施数	個	目標	112	112	112	112	112
			実績	100	107	110	-	-
	教育課程にもとづく活動事業の数		目標					
			実績					
成果指標	職場体験アンケート(生徒向け)	%	目標	90	90	90	90	90
			実績	79	84	88	-	-
	職場体験で自分のよさや適性などを発見したり確認したりできた。あてはまる・ほぼあてはまるの率		目標					
			実績					



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	347		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00136 学校体育指導推進事業（中学校）	所 属 長	人見 和宏
		記 入 者	米田 博文

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校教育法第21条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	01	豊かな心と生きる力を育む教育の推進事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	学校体育指導推進費〔中学校〕	
事業の概要	本市中学生の体育活動・運動部活動の充実、活性化さらには強化練習会の補助、部活動指導員の活用事業、近畿・全国大会参加への旅費補助を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（負担金）				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	中学校教育活動における運動部活動の指導により、中学生の体力向上、社会性の育成、生涯スポーツの基礎づくりを行うため、
対象 (何又は誰を)	大津市立中学校、大津市中学校体育連盟に
手段 (どのようなやり方で)	運動部活動備品・消耗品の整備、部活動指導員活用、中学校体育連盟への負担金及び補助金（運動部の各種大会開催運営、競技力向上事業、近畿・全国大会派遣費補助）を交付し、
成果 (どのような状態にするのか)	中学校における体育活動の推進を図るため、運動部活動を充実させ、体力の向上につなげていく。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		12,065	11,084	11,640	13,965	13,388	
人件費 B		2,106	1,640	2,214	2,214	2,214	
事業費合計 A+B		14,171	12,724	13,854	16,179	15,602	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	14,171	12,724	13,854	16,179	15,602	
職員数(人)		0.26	0.20	0.27	0.27	0.27	
職員数の内訳	正規	0.26	0.20	0.27	0.27	0.27	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	部活動指導員の配置人数	人	目標	0	0	2	2	3	
				実績	0	0	2	-	-	
	人数(平成30年度はモデル事業)									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	全国大会出場人数	人	目標	122	107	99	94	94	
				実績	102	104	75	-	-	
	人数 目標は過去3年間の平均									
	2	近畿大会出場人数	人	目標	273	276	244	237	237	
実績				254	182	273	-	-		
人数 目標は過去3年間の平均										



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	348	部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	人見 和宏
事務事業名	03416 学力向上推進事業	記 入 者	植西 智也				

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	市実施要項	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		関連する個別計画	大津市教育振興基本計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします			
	施策	05	子どもの教育の充実			
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～			
重事	01	豊かな心と生きる力を育む教育の推進事業				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	学力向上推進事業費	

**事業の概要**  
 確かな学力を育成するため、授業改善を進め、学校の主体的な取組を支援する事業を行う。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	大津市として進める学力向上策の方向性を示すとともに、学校の主体的な取組を支援するため
対象 (何又は誰を)	市立小・中学校を対象として
手段 (どのようなやり方で)	学校訪問や研修会等で指導や支援を行い
成果 (どのような状態にするのか)	各校における授業改善等の取組を推進を促す。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		0	1,662	2,232	2,957	2,943	
人件費 B		0	9,922	12,382	12,382	12,382	
事業費合計 A+B		0	11,584	14,614	15,339	15,325	
事業費 の財源 内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	446	437	750	750	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	11,138	14,177	14,589	14,575	
職員数(人)		0.00	1.21	1.51	1.51	1.51	
職員数 の内訳	正規	0.00	1.21	1.51	1.51	1.51	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	学校からの要請に応じた訪問の校数	校	目標	0	55	55	55	55
		実績		0	55	55	-	-	
		指導主事が、学力向上の視点で訪問する学校数							
成果指標	1	主体的・対話的で深い学びに関する学校評価	点	目標	2.6	2.6	2.7	2.7	2.7
		実績		2.69	2.65	2.69	-	-	
		関係者評価結果の平均点							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	小・中学校の学習指導要領が改訂され、小学校では令和2年度から、中学校では令和3年度から全面实施となることから、主体的・対話的で深い学びがますます重要になってくる。		
これまでの見直しや改善等の経過	授業における「めあて」の指示の必要性を指導するために、学校訪問や研修を実施してきている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学校が主体的に学力向上を進めていくためには、学校訪問や研修会での指導や支援をすることは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	学校訪問や研修会による指導の結果、主体的・対話的で深い学びに関する学校評価が向上しつつある。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	学校訪問や研修、および大学連携による全国学力・学習状況調査の分析は、学力向上策を見直し、指導・支援をする上で効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	学校訪問や研修等が教師の意識改革や授業改善につながり、児童生徒の学力向上の支援となっている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	これまでの取り組みを継続しつつ、大学との連携を図り、学校のニーズに応じた支援となるよう、学校訪問による支援を充実させる。また、子どもの学習状況に応じた支援や、学校の課題に応じた授業改善を行うため、モデル校において学習定着プログラムを実施する。
部局長コメント	小・中学校の学力向上に向けて、教員の意識改革や授業改善のために学校のニーズに応じた支援を行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	103.46 %	101.92 %	99.62 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-1.48 %	+1.50 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	210 千円	265 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	4,371 千円	5,432 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	+24.28 %



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	349		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00119 特別支援教育充実事業	所 属 長	人見 和宏
		記 入 者	田中 載子

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校教育法 教育基本法 学校教育施行規則 学校教育施行令
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	大津市障害者基本計画・ 大津市教育振興基本計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	04	個に応じた教育的支援充実事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	特別支援教育充実事業費	

事業の概要  
特別な支援を要する児童生徒の健やかな成長に資するため、学校訪問や講師招聘による研修支援を行う。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	特別な支援を要する児童生徒の健やかな成長に資するため
対象 (何又は誰を)	市内在住の小学校、中学校の在籍児童生徒を対象として
手段 (どのようなやり方で)	学校訪問の実施や講師の招聘を通じて
成果 (どのような状態にするのか)	各学校園が校種間で円滑な連携を行い、個に応じた支援体制を整える。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和 2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		112,922	2,734	1,791	1,678	1,900	平成29年度から人件費について
人 件 費 B		7,159	6,970	7,462	7,462	7,462	嘱託職員等雇用経費へ移行
事業費合計 A+B		120,081	9,704	9,253	9,140	9,362	
事業費 の財源 内 訳	国	0	786	0	0	0	(4. 指標)の活動指標も
	県	1,148	846	0	0	0	29年度から新たに設定する。
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	118,933	8,072	9,253	9,140	9,362	
職 員 数 (人)		0.93	0.85	0.91	0.91	0.91	
職員数 の内訳	正 規	0.87	0.85	0.91	0.91	0.91	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
活動指標	1	学校からの要請に応じた訪問の回数	回	目標	0	128	124	120	120	
				実績	0	123	179	-	-	
	特別支援教育充実訪問等 (H31からは、学校から要請があった訪問の回数とする)									
	2			目標						
		実績								
成果指標	1	特別支援教育体制が整備されている学校数	校	目標	53	53	55	55	55	
				実績	53	53	55	-	-	
	学校生活支援員が配置されている学校数									
	2			目標						
		実績								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成28年4月1日から「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が施行され、個に応じた適切な指導支援の充実が年々求められている。また、医療的ケアが必要な児童が増えてきている。		
これまでの見直しや改善等の経過	特別支援教育支援員を他の支援員と統合することで、支援を要する子どもに学校が柔軟に対応できるようにした。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	本市立小・中学校での特別支援教育の充実を図る上で、小・中学校の設置者である市が事業実施することは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	全小・中学校において個に応じた支援を行うための学校生活支援員を配置している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	学校訪問や講師の派遣により、特別な支援を要する児童生徒への学習支援等、きめ細かな支援が行われている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	支援を要する児童生徒に関する指導助言は、本市の特別支援教育の充実に大きく貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他      ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	支援を要する児童生徒数は年々増加しており、各校の特別支援教育の体制整備の充実に向けて指導支援を継続する。
部局長コメント	特別支援教育の支援体制の充実を継続していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-3.77 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	78 千円	51 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	2,265 千円	183 千円	168 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+91.91 %	+8.11 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	350		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00128 部活動（文化部）等振興対策事業	所 属 長	人見 和宏
		記 入 者	栗田 智美

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	市要項
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	部活動（文化部）等振興対策事業費	

**事業の概要**  
 小中学校における文化的活動（部活動等）を支援するために、関西大会以上の大会出場にかかる経費に対し、その一部を補助するとともに、楽器の新規購入や修繕を行うことにより、小中学校の文化活動の一層の活性化を図る。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他（ ）

## < 2. 事業分析 > PLAN

<b>目的</b> (何のために)	児童生徒の文化的活動への興味関心を高め、その活動の推進を図るために
<b>対象</b> (何又は誰を)	市立小学校及び中学校の文化部の活動を対象として
<b>手段</b> (どのようなやり方で)	関西大会以上のコンクールの出場費用について、その一部を補助金として交付する。また、小中学校からの希望調査をもとに、購入・修理対象校を決定する。
<b>成果</b> (どのような状態にするのか)	児童・生徒の音楽及び部活動に対する意欲関心の向上を図り、文化的活動の一層の活性化を図る。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,593	5,260	5,279	5,070	5,070	
人件費 B		810	820	858	858	858	
事業費合計 A+B		5,403	6,080	6,137	5,928	5,928	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	1,918	2,355	0	0	
	一般財源	5,403	4,162	3,782	5,928	5,928	
職員数(人)		0.10	0.10	0.12	0.12	0.12	
職員数の内訳	正規	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.02	0.02	0.02	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	楽器購入・修理対象校数	校	目標	40	40	40	40	40
				実績	36	38	35	-	-
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	関西大会以上のコンクール出場校数	校	目標	2	2	2	2	2
				実績	2	3	3	-	-
	2	関西吹奏楽コンクール、全国小学校管楽器合奏フェスティバル等の出場校数		目標					
				実績					



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	351		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00143 小学校体育指導推進事業	所 属 長	人見 和宏
		記 入 者	永元 良典

## <1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校教育法第21条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
	重事	99	その他	関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	学校体育指導推進費〔小学校〕	

事業の概要	学校体育の充実、活性化及び教師の指導力の向上を図ることにより学校体育の充実を図る。 ・大津市学校体育研究発表大会 ・大津市小学校体育連盟助成事業（水泳記録会・陸上記録会・体力向上チャレンジ事業・研究活動費・体力向上事業等）
-------	---

運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（負担金）
------	--

## <2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	体育科の授業改善、体力向上の取組の推進、教師の指導力向上により学校体育の充実を図るため、
対象 (何又は誰を)	大津市立小学校および大津市小学校体育連盟を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	生涯スポーツの基礎づくり、教師の指導力の向上を図るために負担金を交付するとともに、小学校水泳・陸上記録会、OTSUサポートライ、学校体育研究発表大会等を開催し、
成果 (どのような状態にするのか)	運動好きな児童の増加、児童の体力向上、教師の指導力向上を図る。

## <3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,800	1,832	1,548	1,809	1,899	
人件費 B		1,053	820	1,148	1,148	1,148	
事業費合計 A+B		2,853	2,652	2,696	2,957	3,047	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,853	2,652	2,696	2,957	3,047	
職員数(人)		0.13	0.10	0.14	0.14	0.14	
職員数の内訳	正規	0.13	0.10	0.14	0.14	0.14	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## <4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	大津市スポーツランキング参加校	校	目標	37	37	37	37	37
				実績	37	34	35	-	-
	市内公立小学校参加校数								
	2	大津市学校体育研究発表大会参加者数	人	目標	148	148	120	100	100
実績				107	96	100	-	-	
4回(4ブロック)ののべ人数									
成果指標	1	「体育の授業は楽しい」と答える小学5年生男子児童の割合	%	目標	71	71	73	72.8	72.8
				実績	71	71.9	72.3	-	-
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査 目標値は滋賀県平均								
	2	「体育の授業は楽しい」と答える小学5年生女子児童の割合	%	目標	55.1	55.1	59.8	56	56
実績				52.5	58.2	56	-	-	
全国体力・運動能力、運動習慣等調査 目標値は滋賀県平均									



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	352		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00146 学校図書充実事業〔小・中学校〕	所 属 長	人見 和宏
		記 入 者	前川 ひろ美

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	子どもの読書活動の推進に関する法律
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	大津市子ども読書活動推進計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	02547	学校図書充実事業（幼児政策課）	1447	幼児政策課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	学校図書充実事業費〔小・中学校〕	

事業の概要  
児童、生徒の読書活動を推進するため、各小中学校図書館の蔵書充実を図る。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他（ ）

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	各小中学校図書館の環境の充実を図る。
対象 (何又は誰を)	各小中学校
手段 (どのようなやり方で)	各校において図書を選定し、図書室用図書を購入する。
成果 (どのような状態にするのか)	小中学校の蔵書充実により、児童、生徒の読書活動の環境整備を推進する。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		29,309	29,332	26,398	19,555	19,555	
人件費 B		81	82	82	82	82	
事業費合計 A+B		29,390	29,414	26,480	19,637	19,637	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	1,458	1,468	0	0	0	琵琶湖森林づくり事業費補助金
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	4,882	1,484	0	湖都大津まちづくり基金繰入金
	一般財源	27,932	27,946	21,598	18,153	19,637	
職員数(人)		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
職員数 の内訳	正 規	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目 標 ・ 実 績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	図書購入数(小学校)	冊	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
		実績		10,022	10,217	9,558	-	-	
	小学校の図書室図書購入冊数								
	2	図書購入数(中学校)	冊	目標	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
実績		5,902		6,038	7,954	-	-		
中学校の図書室図書購入冊数									
成果指標	1	1人あたりの冊数(小学校)	冊	目標	18	18	18	18	18
		実績		16.8	18	17.4	-	-	
	小学校の蔵書数/児童数								
	2	1人あたりの冊数(中学校)	冊	目標	20	20	20	20	20
実績		17.1		19	17.9	-	-		
中学校の蔵書数/生徒数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	子どもが楽しく自主的に読書に親しみ、読書習慣が身につけられるよう、本市をはじめ社会全体で子どもの読書活動を推進することが重要である	
これまでの見直しや改善等の経過	小学校に比べて中学校の方が基準に対する達成率が低かったため、小中学校の予算バランスを見直した結果、中学校における購入冊数が増加した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市立小中学校の図書を充実させることは教育活動において重要であり、市が主体となって行うことに妥当性がある。各校の整備状況に応じて予算を配当している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	予算を中学校に重点的に配当した結果、中学校における購入冊数が増加した。図書の購入は毎年行っているが、時代に合わない図書の廃棄も並行して行っており、蔵書数は純増とはならない。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市立図書館及び各校図書室の連携が十分はかれていないため、効率性がやや低い。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	第3次大津市子ども読書活動推進計画のとおり子どもの読書環境づくりに貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止 市立図書館との連携をはこれまで図っており、蔵書の共有や有効活用について更に検討を行う。
部局長コメント	市立図書館との連携や地域人材の活用を推進し、蔵書の充実を図りつつ、その有効利用に努める。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	93.33 %	100.00 %	96.66 %
	指標2	85.50 %	95.00 %	89.50 %
成果増減率	指標1	- %	+7.14 %	-3.33 %
	指標2	- %	+11.11 %	-5.78 %
活動単位コスト	指標1	2 千円	2 千円	2 千円
	指標2	4 千円	4 千円	3 千円
成果単位コスト	指標1	1,749 千円	1,634 千円	1,521 千円
	指標2	1,718 千円	1,548 千円	1,479 千円
コスト増減率		- %	-7.58 %	-6.14 %



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	353		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00147 小学校管理運営事業	所 属 長	人見 和宏
		記 入 者	前川 ひろ美

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校教育法第5条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01932	小学校 I C T 環境整備事業	2404	教育センター

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	学校管理運営費（小）	

事業の概要  
小学校37校の管理運営及び教育活動に必要な経費の確保と効率的な運用を図る。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	各小学校の管理運営及び教育活動を円滑に行う。
対象 (何又は誰を)	児童
手段 (どのようなやり方で)	管理運営に関わる必要経費を確保し、効率的に執行する。
成果 (どのような状態にするのか)	教育環境の整備、充実を図る。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		403,211	389,658	398,310	370,340	387,205	
人件費 B		1,751	1,773	1,775	1,775	1,775	
事業費合計 A+B		404,962	391,431	400,085	372,115	388,980	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	596	605	21	82	82	
	一般財源	404,366	390,826	400,064	372,033	388,898	
職員数(人)		0.27	0.27	0.27	0.27	0.27	
職員数 の内訳	正規	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	教材・設備費 (消耗品費+備品費-図書)	千円	目標	110,767	107,531	101,101	99,868	114,693	
				実績	111,493	107,422	106,465	-	-	
		目標値: 当初予算額 実績値: 決算額								
成果指標	1	児童一人当たりの教材・設備費	円	目標	5,555	5,548	5,454	5,388	6,188	
				実績	5,610	5,543	5,744	-	-	
	年間教材・設備費/児童数 (29年度までは児童数+教職員数で計算)									
	2				目標					
			実績							



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	354		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00163 中学校管理運営事業	所 属 長	人見 和宏
		記 入 者	前川 ひろ美

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校教育法第5条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	99	その他	関連する 個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01933	中学校 I C T 環境整備事業	2404	教育センター

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	学校管理運営費（中）	

事業の概要  
中学校18校の管理運営及び教育活動に必要な経費の確保と効率的な運用を図る。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	中学校の管理運営及び教育活動を円滑に行う。
対象 (何又は誰を)	生徒
手段 (どのようなやり方で)	管理運営にかかわる必要経費を確保し、効率的に執行する。
成果 (どのような状態にするのか)	教育環境の整備、充実を図る。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		244,380	252,958	234,666	225,654	236,256	
人件費 B		1,689	1,143	1,148	1,148	1,148	
事業費合計 A+B		246,069	254,101	235,814	226,802	237,404	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	23	15	30	15	15	
	一般財源	246,046	254,086	235,784	226,787	237,389	
職員数(人)		0.27	0.27	0.27	0.27	0.27	
職員数 の内訳	正規	0.19	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.08	0.17	0.17	0.17	0.17	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	教材・設備費 (消耗品+備品-図書)	千円	目標	79,382	75,343	75,413	69,119	79,681	
				実績	80,093	79,182	67,270	-	-	
	目標値: 当初予算額 実績値: 決算額									
成果指標	1	生徒1人当たりの教材・設備費	円	目標	8,146	8,027	8,656	7,933	9,146	
				実績	8,089	8,436	7,721	-	-	
	年間教材・設備費/生徒数 (29年度までは生徒数+教職員数で計算)									
	2				目標					
			実績							



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	355		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00185 遠距離通学者通学費補助事業	所 属 長	人見 和宏
		記 入 者	古家 裕子

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市遠距離通学者通学費補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
	重事	99	その他		
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00186	児童・生徒通学バス運行事業（学校教育課）		2402	学校教育課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	遠距離通学者通学費補助事業費	
事業の概要	保護者の経費負担の軽減を図り、義務教育の円滑な運営に資するため、遠隔地から通学している児童・生徒の保護者に対して通学費の2分の1（兄弟姉妹のうち2人目以降は4分の3）を補助する。小学校、中学校とも概ね3km以上の距離条件としている。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	保護者の経費負担の軽減のために
対象 (何又は誰を)	通学する距離が小学校、中学校とも3km以上の遠隔地から通学している児童・生徒の保護者に対し
手段 (どのようなやり方で)	通学定期代の2分の1（兄弟姉妹のうち2人目以降は4分の3）を補助することにより
成果 (どのような状態にするのか)	義務教育の円滑な実施に資する

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		19,169	19,428	18,882	19,299	19,685	
人件費 B		2,025	2,050	2,050	2,050	2,050	
事業費合計 A+B		21,194	21,478	20,932	21,349	21,735	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	21,194	21,478	20,932	21,349	21,735	
職員数(人)		0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
職員数 の内訳	正 規	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	遠距離通学者通学費補助額	千円	目標	20,761	19,728	19,475	19,299	19,685	
				実績	19,169	19,429	18,882	-	-	
	対象児童・生徒の保護者への補助金交付額（目標は当初予算）									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	申請児童・生徒数	人	目標	1,025	1,001	964	1,000	1,000	
				実績	979	964	958	-	-	
	経費負担の軽減ができる対象児童・生徒数（目標は当初予算）									
	2				目標					
			実績							



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	356				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	人見 和宏
事務事業名	00186	児童・生徒通学バス運行事業（学校教育課）	記 入 者	古家 裕子	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00185	遠距離通学者通学費補助事業		2402	学校教育課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	児童・生徒通学バス運行事業費	
事業の概要	山間地域には、学校までの通学距離が長く、加えて交通の便の悪い地域に居住する児童・生徒も多い。そうした地域の児童・生徒たちの登下校時の通学手段確保の目的で本事業を実施している。また、交通不便地の教育活動を保障するために校外学習などの活動の際にもスクールバスの運行等を行っている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	学校からの距離が遠く、交通不便地に居住する児童・生徒の登下校、教育活動のため
対象 (何又は誰を)	葛川、伊香立、山中・比叡平、大石、上田上地域に居住する児童・生徒
手段 (どのようなやり方で)	スクールバス及びスクールタクシーの運行及び路線バス運行への補助
成果 (どのような状態にするのか)	登下校の交通手段の確保が図られ、学習面でも充実した活動が行われている

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	18,729	17,067	11,130	11,809	12,790	
	人件費 B	1,215	1,476	1,476	1,476	1,476	
	事業費合計 A+B	19,944	18,543	12,606	13,285	14,266	
事業費の財源内訳	国	3,770	5,000	0	0	0	H28 葛川バス更新
	県	0	0	0	0	0	H29 大石バス更新
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	16,174	13,543	12,606	13,285	14,266	
職員数(人)		0.15	0.18	0.18	0.18	0.18	
職員数の内訳	正規	0.15	0.18	0.18	0.18	0.18	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	スクールバス運行本数	本	目標	860	860	850	850	850
				実績	856	844	858	-	-
	児童・生徒の登下校の手段としてのスクールバスの運行本数(小学校2台)								
2	バス路線維持に係る補助金額	千円	目標	2,057	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
			実績	2,437	2,604	2,583	-	-	
	年間補助金交付額								
成果指標	1	スクールバス利用人数	人	目標	32	32	35	35	35
				実績	32	32	35	-	-
	大石小、葛川小・中学校のスクールバスの利用人数								
2	路線バス利用人数	人	目標	35	29	28	28	28	28
			実績	37	29	30	-	-	
伊香立小学校の遠距離通学補助対象のバス利用児童数									





# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	364		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育センター
事務事業名	01932 小学校 ICT 環境整備事業	所 属 長	奥村 雅彦
		記 入 者	中尾 ゆき

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市 IT 推進プラン3
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	02	学校 ICT 環境整備事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00147	小学校管理運営事業	2402	学校教育課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	学校 ICT 環境整備事業費 (小)	

**事業の概要**  
 教育の情報化ビジョンに基づき、情報教育機器を効果的に活用した「分かりやすく深まる授業」を行うことで、学力の向上を図る。また、校務を効率化することで、教職員の働き方改革を推進して児童と向き合う時間を増やし、きめ細かな指導を行い、教育活動の質の改善を図る。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	第2期天津市教育振興基本計画の施策項目「ICT・グローバル社会のニーズに対応できる教育の推進」を目的に、各小学校の ICT 機器を整備し、情報教育の環境整備を図るために
対象 (何又は誰を)	児童、教職員を対象として
手段 (どのようなやり方で)	学校 ICT 環境整備に関わる必要経費を確保し、効率的に執行することで
成果 (どのような状態にするのか)	学校 ICT 環境の整備、充実を図ることにより、グローバル社会の中で ICT 活用能力を発揮できる人材を育成する。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		182,429	207,611	207,603	211,677	225,662	
人件費 B		7,676	8,895	8,905	13,005	13,005	
事業費合計 A+B		190,105	216,506	216,508	224,682	238,667	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	190,105	216,506	216,508	224,682	238,667	
職員数(人)		1.20	1.40	1.40	1.90	1.90	
職員数の内訳	正規	0.80	0.90	0.90	1.40	1.40	
	嘱託	0.40	0.50	0.50	0.50	0.50	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	校内 LAN 整備等・ICT 機器整備経費(委託料+備品購入費)	千円	目標	9,329	10,491	0	0	0
				実績	9,070	10,357	0	-	-
	目標: 当初予算額 実績: 決算額								
活動指標	2	教員の ICT 活用指導力	%	目標	0	0	90	0	0
				実績	0	0	75.7	-	-
	授業に ICT を効果的に活用して指導する能力								
成果指標	1	校内 LAN 整備等・ICT 機器整備率(委託料+備品購入費)	%	目標	100	100	0	0	0
				実績	97.2	98.7	0	-	-
	決算額/当初予算額								
成果指標	2	授業における ICT 活用の向上	%	目標	0	0	84	0	0
				実績	0	0	95.3	-	-
授業で週に3回以上活用している割合									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	第2期天津市教育振興基本計画の施策項目である「ICT・グローバル社会のニーズに対応できる教育の推進」のため、教育の情報化に向けた学校ICT環境整備事業の推進が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	ICTを活用することで教職員の校務の効率化を図り、働き方改革を推進して、児童と向き合う時間を増やし、きめ細かな指導を行うことで、教育活動の質の改善を図ってきた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	児童の情報活用能力及び教員の資質向上のため、学校ICT環境整備が着実に進んでおり、妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	学校におけるICT環境整備事業が着実に進んでおり、有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	学校ICT環境整備事業として、全小学校に統一した整備を行っており、効果的である。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	ICT・グローバル社会のニーズに対応できる教育を推進するための環境整備を行い、国際社会の中でICT活用能力を発揮できる人事育成に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>今後も、第2期天津市教育振興基本計画の施工項目である「ICT・グローバル社会のニーズに対応できる教育の推進」のためのICT環境整備を行う。今年度は、校務支援システムの更新に伴い、より安全に情報管理ができ、リースで機器を持つより費用も削減できるクラウド環境での使用に移行する。</p> <p>年次の計画を見直し、学校のICT環境を整備し、有効活用を通して情報化時代を生きぬく為の機器活用能力を育成している。プログラミング教育の為の整備をさらに推進させる。また、校務支援の環境整備によりさらに教職員の業務効率化を推進させる。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	97.20 %	98.70 %	0.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+1.54 %	-100.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	20 千円	20 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1,955 千円	2,193 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+12.15 %	±0.00 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	365		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育センター
事務事業名	01933 中学校 I C T 環境整備事業	所 属 長	奥村 雅彦
		記 入 者	中尾 ゆき

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市 I T 推進プラン3
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	02	学校 I C T 環境整備事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00163	中学校管理運営事業	2402	学校教育課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	学校 I C T 環境整備事業費 (中)	

**事業の概要**  
 教育の情報化ビジョンに基づき、情報教育機器を効果的に活用した「分かりやすく深まる授業」を行うことで、学力の向上を図る。また、校務を効率化することで、教職員の働き方改革を推進して児童と向き合う時間を増やし、きめ細かな指導を行い、教育活動の質の改善を図る。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	第2期天津市教育振興基本計画の施策項目「I C T ・ グローバル社会のニーズに対応できる教育の推進」を目的に、各中学校の I C T 機器を整備し、情報教育の環境整備を図るために
対象 (何又は誰を)	生徒、教職員を対象として
手段 (どのようなやり方で)	学校 I C T 環境整備に関わる必要経費を確保し、効率的に執行することで
成果 (どのような状態にするのか)	学校 I C T 環境の整備、充実を図ることにより、グローバル社会の中で I C T 活用能力を発揮できる人材を育成する。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		80,309	94,347	98,309	93,894	110,230	
人件費 B		7,676	8,895	8,905	13,005	13,005	
事業費合計 A+B		87,985	103,242	107,214	106,899	123,235	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	87,985	103,242	107,214	106,899	123,235	
職員数(人)		1.20	1.40	1.40	1.90	1.90	
職員数の内訳	正規	0.80	0.90	0.90	1.40	1.40	
	嘱託	0.40	0.50	0.50	0.50	0.50	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	校内 LAN 整備等・ I C T 機器整備経費 (委託料+備品購入費)	千円	目標	6,754	8,275	0	0	0
				実績	6,108	8,000	0	-	-
目標：当初予算額 実績：決算額									
活動指標	2	教員の I C T 活用指導力	%	目標	0	0	90	0	0
				実績	0	0	67.7	-	-
授業に I C T を効果的に活用して指導する能力									
成果指標	1	校内 LAN 整備等・ I C T 機器整備率 (委託料+備品購入費)	%	目標	100	100	0	0	0
				実績	90.4	96.6	0	-	-
決算額 / 当初予算額 -									
成果指標	2	授業における I C T 活用の向上	%	目標	0	0	84	0	0
				実績	0	0	94.8	-	-
授業で週に3回以上活用している割合									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	第2期天津市教育振興基本計画の施策項目である「ICT・グローバル社会のニーズに対応できる教育の推進」のため、教育の情報化に向けた学校ICT環境整備事業の推進が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	ICTを活用することで教職員の校務の効率化を図り、働き方改革を推進して、生徒と向き合う時間を増やし、きめ細かな指導を行うことで、教育活動の質の改善を図ってきた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	生徒の情報活用能力及び教員の資質向上のため、学校ICT環境整備が着実に進んでおり、妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	学校におけるICT環境整備事業が着実に進んでおり、有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	学校ICT環境整備事業として、全中学校に統一した整備を行っており、効果的である。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	ICT・グローバル社会のニーズに対応できる教育を推進するための環境整備を行い、国際社会の中でICT活用能力を発揮できる人事育成に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>今後も、第2期天津市教育振興基本計画の施工項目である「ICT・グローバル社会のニーズに対応できる教育の推進」のためのICT環境整備を行う。今年度は、校務支援システムの更新に伴い、より安全に情報管理ができ、リースで機器を持つより費用も削減できるクラウド環境での使用に移行する。</p> <p>年次の計画を見直しながら、学校のICT環境を整備、ICT機器の活用を通じ、プログラミング教育を充実させ情報化時代を生きぬく為の機器活用能力を育成している。校務支援の環境整備によりさらに教職員の業務効率化を推進させる。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	90.40 %	96.60 %	0.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+6.85 %	-100.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	14 千円	12 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	973 千円	1,068 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+9.80 %	±0.00 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	357	部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	人見 和宏
事務事業名	00120 国際理解推進充実事業	記 入 者	植西 智也				

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学習指導要領 市要項
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	02	社会のグローバル化に対応する人材の育成～英語教育の充実～		
重事	01	英語教育推進事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	国際理解推進充実事業費	
事業の概要	国際社会で活躍する人材を育成するため、ALTの配置や質の高い英語教育を実施する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	英語活用能力及びコミュニケーション力を向上し社会のグローバル化に対応できる人材を育成するために
対象 (何又は誰を)	市立中学校生徒並びに市立小学校児童を対象として
手段 (どのようなやり方で)	外国語指導助手を配置し複数の指導者で授業や支援を行い、また、民間業者の英語教育のノウハウを活用する。
成果 (どのような状態にするのか)	児童生徒の英語、国際理解、多文化理解に対する関心・意欲とコミュニケーション力の向上を図れるようにする。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		203,844	208,414	176,708	199,660	211,999	
人件費 B		9,090	9,102	5,759	4,939	4,939	
事業費合計 A+B		212,934	217,516	182,467	204,599	216,938	
事業費 の財源 内訳	国	708	615	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	4,106	2,118	2,118	
	一般財源	212,226	216,901	178,361	202,481	214,820	
職員数(人)		1.13	1.11	0.71	0.61	0.61	
職員数 の内訳	正規	1.12	1.11	0.70	0.60	0.60	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	外国語指導助手配置人数	人	目標	22	22	22	40	40
				実績	27	33	32	-	-
	民間の外国語指導助手の配置実人数								
	2			目標					
		実績							
成果指標	1	小学校における英語リスニング・スピーキングテスト平均正答率	点	目標	90	90	0	0	0
				実績	90	90	0	-	-
	民間業者と研究開発した独自テスト。平成30年度から実施せず。								
	2	英語力外部検定試験の平均正答率	%	目標	0	60	60	75	75
実績				0	82.5	71.6	-	-	
H29は1年生の希望者。H30は1・2年生で悉皆実施。実績値は1年生の平均正答率。									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	グローバル化が急速に進む中、外国語によるコミュニケーション能力の向上が課題となっており、令和2年度からは、小学校高学年で外国語が教科化されるなど、教育における外国語教育の充実が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	外国語指導助手の配置時間数を増やし、小学校高学年では1学級あたり年間30時間以上、中学校では1学級あたり年間30時間以上の配置ができた。中学校における実践型英語授業研究開発事業をモデル2校で実施した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	児童・生徒の英語によるコミュニケーションに対する積極性、コミュニケーション能力向上、体験的な英語学習を実現するために、本事業の果たす役割は極めて大きい。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	子どもたちの英語、国際理解、他文化理解に対する関心・意欲とコミュニケーション力の向上が図れており、有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	外国語指導助手の活用で、学級担任や英語科教員とともに児童・生徒の実態に合わせた授業作りが可能となっている点で、効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	外国語指導助手の配置については、小・中学校ともに、児童・生徒が使える英語を身につけることや、異文化に興味・関心を持ち、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成につながっている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	外国語指導助手の配置を進めるとともに、教員研修を充実させ、質の高い英語教育の充実を図る。中学校においては、全18中学校のすべての学年でオール・イングリッシュの授業実践を行う。
部局長コメント	社会のグローバル化に対応できる人材の育成のため、外国語教育の一層の充実を図る。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	0.00 %
	指標2	0.00 %	137.50 %	119.33 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-100.00 %
	指標2	- %	±0.00 %	-13.21 %
活動単位コスト	指標1	7,886 千円	6,591 千円	5,702 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	2,365 千円	2,416 千円	0 千円
	指標2	0 千円	2,636 千円	2,548 千円
コスト増減率		- %	+1.07 %	-1.67 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	1		
部 局 名	政策調整部	所 属 名	企画調整課
事務事業名	02591 総合教育会議運営事業	所 属 長	田中 鉄也
		記 入 者	岡元 輝望

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律  大津市教育振興基本計画／教育大綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	03	学校・教育委員会の改革・充実		
重事	99	その他		関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	総合教育会議運営事業費	

事業の概要  
平成27年4月1日から「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が施行されたことに伴い、市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、本市教育の課題及び目指すべき姿等を共有しながら、同じ方向性の下、連携して効果的に教育施策を推進することを目的として総合教育会議を開催する。平成30年度は、合計24回の会議を開催した。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、本市教育の課題及び目指すべき姿等を共有しながら、同じ方向性の下、連携して効果的に教育施策を推進するため、
対象 (何又は誰を)	本市が行う教育施策を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の規定に基づく総合教育会議を開催し、
成果 (どのような状態にするのか)	教育行政の大綱の策定、重点的に講ずべき施策、児童・生徒等の生命・身体の保護等緊急の場合に講ずべき措置についての協議・調整を行う。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		519	213	208	3,279	208	
人件費 B		4,860	3,280	4,100	5,740	4,100	
事業費合計 A+B		5,379	3,493	4,308	9,019	4,308	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,379	3,493	4,308	9,019	4,308	
職員数(人)		0.60	0.40	0.50	0.70	0.50	
職員数の内訳	正規	0.60	0.40	0.50	0.70	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	総合教育会議の開催回数	回	目標	18	18	12	14	12
				実績	21	11	24	-	-
	1年度あたりの総合教育会議の開催回数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	総合教育会議での取組内容についてのホームページでの公表回数	回	目標	18	18	12	14	12
				実績	21	11	24	-	-
	1年度あたりの総合教育会議の取組内容を本市のホームページ上で公表した回数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子高齢化、人口減少のなか、ライフスタイルの多様化やICTの進展もあり、学校教育、社会教育、家庭教育を取り巻く環境も変化している。		
これまでの見直しや改善等の経過	コスト削減のため、平成28年度途中で会議録の作成方法を臨席速記から音声データ反訳に変更した。また平成30年度より、総合教育会議に参加する事務局の人数を精査している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	法の規定において、地方公共団体の長が総合教育会議を設けることになっており、他の主体に委ねることはできないため、妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	委員間で十分な協議・調整を行えたことから成果目標を上回っており有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	学校教育、社会教育、家庭教育を総合的に協議・調整する場として効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市長と教育委員会が教育施策の方向性を共有し、執行にあたるのが重要であり、施策の目的達成に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	本事業は、平成30年度に4年目を迎え、前年度と比較して会議の回数が大きく増加し、市長と教育委員会の意思疎通を図る場が増えており、引き続き、総合教育会議を適切に運営する。なお今年度は、令和2年度から始まる第3期教育振興基本計画/大津市教育大綱の策定年度であり、総合教育会議の場で議論し、策定する。
部局長コメント	総合教育会議は、本市の教育課題や目指すべき姿を教育委員会と協議・調整する場として設けており、その結果を尊重して事務を執行していくことが重要である。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	116.66 %	61.11 %	200.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-47.61 %	+118.18 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	256 千円	317 千円	179 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	256 千円	317 千円	179 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+23.97 %	-43.47 %



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	342		
部局名	教育委員会	所属名	教職員室
事務事業名	02671 教職員人事管理事業	所属長	中野 正樹
		記入者	橋本 猛秀

## <1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根拠法令等	天津市立小中学校教員不祥事防止対策検討委員会 答申
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	03	学校・教育委員会の改革・充実		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	教職員人事管理事業費	平成28年度 ~

事業の概要  
 天津市立小中学校教職員による不祥事の防止に向け、外部専門家による天津市立小中学校教員不祥事防止対策検討委員会を設置し、具体的な対策について検討を行った。その答申を受け、市立小中学校教職員による不祥事を未然に防ぐために、弁護士や臨床心理士、精神科医等の専門家による研修を各校で実施し、教職員の規範意識や倫理観の向上、ストレスマネジメントや同僚性の醸成を図る。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## <2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	天津市立小中学校教職員による不祥事を防止するため。
対象 (何又は誰を)	天津市立小中学校教職員を対象
手段 (どのようなやり方で)	弁護士や臨床心理士等の専門家を招聘した、不祥事防止研修を市立小中学校全校で実施する。
成果 (どのような状態にするのか)	市立小中学校教職員が教育公務員としての崇高な使命と誇りを自覚し、規範意識や倫理観を向上するとともに、職場の同僚性を醸成する中で職員間の自浄機能を向上し、教職員による不祥事を防止する。

## <3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,681	1,245	1,936	1,489	1,489	
人件費 B		1,134	2,050	2,050	2,050	2,050	
事業費合計 A+B		2,815	3,295	3,986	3,539	3,539	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,815	3,295	3,986	3,539	3,539	
職員数(人)		0.14	0.25	0.25	0.25	0.25	
職員数の内訳	正規	0.14	0.25	0.25	0.25	0.25	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## <4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	市立小中学校での研修実施校数	校	目標	54	54	54	54	54	
				実績	54	54	54	-	-	
	葛川小・中学校は1校とカウントし、市立小中学校54校での実施を目標値とする									
	2			目標						
成果指標	1	実施校率(平成30年度まで) 重大な不祥事数平成31年度~		目標	100	100	100	0	0	
				実績	100	100	100	-	-	
	平成31年度より懲罰を伴う重大な不祥事発生数を指標とする									
	2			目標						
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	小中学校教職員に求められる規範意識や倫理観はきわめて高く、公私を問わず教職員の言動について児童生徒への影響は非常に大きい状況であることから、教職員の不祥事に関する取組は重要である。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度から実施の事業であるが、平成30年度には不祥事が複数発生したことから、教職員一人ひとりが自分身として捉えられる研修内容への変更と職階別、年齢別の研修を取り入れ、実施する必要がある。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市立小中学校教職員の服務監督を担う点からも、本市教職員の不祥事防止に資する取組が必要である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	様々な分野の専門家による研修を実施することにより、不祥事防止に対する教職員の意識・知識の向上につながっている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	各学校の要望に応えるため、講師確保の方法を検討していく必要がある。また、学校規模や要望と勘案しながら複数校の合同実施も行なっている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	不祥事防止の取組は、児童生徒の健全育成に向けた、教職員への信頼構築の基礎として貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	事業内容や実施時期については、現状のまま継続し、教職員一人ひとりが自分身として捉えられる研修内容への変更と職階別、年齢別の研修を取り入れ、教職員の不祥事防止に向けた意識向上を図っていく必要がある。研修講師の確保については、より学校の実情に応じた研修を実施していくためにも検討が必要である。
部局長コメント	教職員として使命を自覚させ規範意識や倫理観を高めていくことが、本市教育への信頼を高めることに繋がる。教職員一人ひとりの心に響く不祥事防止研修に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	52 千円	61 千円	73 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	28 千円	32 千円	39 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+17.05 %	+20.97 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	358				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	人見 和宏
事務事業名	00072 学校支援総合推進事業〔小・中学校〕		記 入 者	伊藤 紀明	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	市実施要項
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	大津市教育振興基本計画
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	03	学校・教育委員会の改革・充実		
重事	02	開かれた学校等の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	学校支援総合推進事業費〔小・中学校〕	

事業の概要  
 地域・家庭・学校が目標を共有し、地域ぐるみで子どもの成長を支えるコミュニティ・スクールの実施を推進するとともに、中学校区を単位とした校種を超えた連携を進め、子どもの育ちや学びの連続性を一層重視した一貫的な教育を行う。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域の学校園が連携し、家庭や地域社会との結びつきを深め、地域ぐるみで子どもの成長を支える体制をつくるために
対象 (何又は誰を)	市立55校において
手段 (どのようなやり方で)	校種を超えた学校間での研修等の交流や地域ぐるみで子どもを育てる体制に対する支援を行うことにより
成果 (どのような状態にするのか)	地域・家庭・学校が連携・協働して教育活動の質を高める。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		10,635	10,049	6,031	7,570	8,329	学校・地域コーディネート本部
人件費 B		2,025	11,860	6,512	7,878	6,512	事業は、平成29年度で終了
事業費合計 A+B		12,660	21,909	12,543	15,448	14,841	
事業費の内訳	国	921	1,289	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,739	20,620	12,543	15,448	14,841	
職員数(人)		0.25	1.60	1.10	1.10	1.10	
職員数の内訳	正規	0.25	1.40	0.70	0.90	0.70	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00	
	臨時	0.00	0.20	0.40	0.10	0.40	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	学校支援総合推進事業活動状況	回	目標	650	650	850	1,100	1,100
				実績	633	849	1,138	-	-
小・中55校における学校支援総合推進事業に関する活動回数									
2				目標					
				実績					
成果指標	1	家庭・地域との連携に関する学校評価	点	目標	2.7	2.8	2.8	2.8	2.8
				実績	2.8	2.58	2.73	-	-
学校評価における各校の関係者評価結果の平均点。									
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	子どもたちの健全な育成、安心・安全な学校づくりのために、地域ぐるみで子どもを育てる体制や就学前から中学校卒業までを見通した一貫した教育課程の充実が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	コミュニティ・スクール事業、保幼小中連携推進事業を統合し、地域、家庭、各学校の連携・協働を推進している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域・家庭・学校が目標を共有し、地域ぐるみで子どもを育てるため、学校園の連携の推進を市教育委員会として支援する必要がある。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	地域ぐるみで子どもを育てる各校の取組が進んでいる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	教育活動の質を高めるために、地域の人材活用に対する支援は、効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	地域ぐるみで子どもを育て、中学校区の学校が連携を深めることで、より質の高い、幼小中一貫した系統的な教育を行うことができる。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他    ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	地域・家庭・学校が連携・協働して地域の子どもを育てるために、すべての市立小中学校がコミュニティ・スクールに移行できるように支援する。
部局長コメント	地域・家庭・学校が連携・協働し、社会総がかりで地域の子どもを育てていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	103.70 %	92.14 %	97.50 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-7.85 %	+5.81 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	20 千円	25 千円	11 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	4,521 千円	8,491 千円	4,594 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+87.81 %	-45.89 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	366				
部局名	教育委員会	所属名	教育センター	所属長	奥村 雅彦
事務事業名	00140 教職員研修事業	記入者	中尾 ゆき		

## <1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	生涯学習センター条例 第3条(3)
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する 個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	03	学校・教育委員会の改革・充実		
重事	01	教育委員会及び学校マネジメント体制の改革			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	教職員研修費	
事業の概要	<p>中核市として、市立幼稚園、小・中学校の教職員の専門性・指導力を育成するために研修を実施する。若手教員の資質や授業力向上を図る研修、経験豊かな教職員の指導力や専門性を高めるための研修等を行う。具体的には、初任者研修や中堅教諭等資質向上研修の法定研修、市独自に実施している教職2年次研修や教職3年次研修、教職6年次研修等のステージ研修のほかマネジメント研修等に加え、OJTリーダー研修などの職務研修や教師の心と技を磨く研修などを実施する。</p>				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## <2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	信頼される学校・園づくりを進めるために
対象 (何又は誰を)	市立幼稚園、小学校、中学校教職員を対象として
手段 (どのようなやり方で)	指定研修や希望研修を実施し、教職員の資質・指導力の向上を図り、学校園力を高めることで
成果 (どのような状態にするのか)	子どもたちの生きる力を育み、信頼される学校・園をつくる。

## <3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		18,741	3,034	2,767	2,705	3,010	
人件費 B		25,632	25,954	29,040	29,040	29,040	
事業費合計 A+B		44,373	28,988	31,807	31,745	32,050	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	44,373	28,988	31,807	31,745	32,050	
職員数(人)		4.30	4.30	5.30	5.30	5.30	
職員数の内訳	正規	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	
	嘱託	1.80	1.80	2.80	2.80	2.80	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## <4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	指定研修講座開催数	回	目標	90	90	90	90	0
				実績	101	102	102	-	-
	2	夏季研修講座開催数	回	目標	30	30	30	30	0
				実績	52	52	52	-	-
		夏季における希望研修開催回数							
成果指標	1	指定研修受講者満足度	点	目標	4.6	4.6	4.8	4.8	4.8
				実績	4.9	4.8	4.8	-	-
			指定研修受講者の評価(5点満点)						
	2	夏季研修講座参加者数	人	目標	1,200	2,000	2,000	2,000	2,000
実績				1,595	2,834	2,914	-	-	
		夏季研修講座参加のべ人数2							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	教員は、これからの時代に求められる学校教育を実現するため、教育の専門家としての資質の向上を図ることが求められる。	
これまでの見直しや改善等の経過	本市の教育課題やキャリアステージに応じた研修内容を工夫し、実践的な内容を取り入れるなど、教育の専門家として必要な豊かな感性、確かな力量、総合的な人間力を育成できるように年度ごとに改善してきた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	ステージ研修やマネジメント研修、希望研修に加え、特別支援教育やいじめ問題、情報教育などの本市の教育課題に応じた研修の充実に務めており、妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	成果指標である「指定研修受講者満足度」及び「夏季研修講座参加者数」の目標値を超える結果が得られるとともに、「授業での活用度」アンケート結果も高く、有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	対象者の少ない職種等の研修は、滋賀県総合教育センターへ委託している。指導主事、市職員、市内教職員等による内部講師の活用率も高く、効果的である。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	教職経験・職務に応じた研修、実践的指導力やコミュニケーション力を高める研修、教員の感性や視野を広げる研修などを通して、教師力を向上させ、学校の総合力を高めることに貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>児童・生徒の「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力・人間力」を育てる「主体的・対話的な深い学び」を実現するための実践的な指導力向上のために、既存の研修体系を見直し、「教員の資質向上・研修」プロジェクトチームを中心に「新しい学び」を実現するための研修計画を立てる。</p> <p>本市の実態や課題に即した研修に努めている。教職員の授業力、指導力向上に貢献している。今後は大津Redesign Project において中核市としてさらに大津の教育を内容、体制を改善させ一層拡充していく。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
目標達成率	指標1	106.52 %	104.34 %	100.00 %
	指標2	132.91 %	141.70 %	145.70 %
成果増減率	指標1	- %	-2.04 %	±0.00 %
	指標2	- %	+77.68 %	+2.82 %
活動単位コスト	指標1	439 千円	284 千円	311 千円
	指標2	853 千円	557 千円	611 千円
成果単位コスト	指標1	9,055 千円	6,039 千円	6,626 千円
	指標2	27 千円	10 千円	10 千円
コスト増減率	- %	-48.27 %	+8.21 %	

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	359	部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	人見 和宏
事務事業名	00083 結核健康診断事業	記 入 者	西村 寛子				

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校保健安全法第13条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称
	00082	定期健康診断事業	2402	学校教育課

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	結核健康診断事業費	

**事業の概要**  
 学校保健安全法第13条第1項に基づき実施している事業。平成15年度の法令改正を受け、問診票調査や内科健康診断の充実、併せて結核健康診断対策委員会を設置して、学校・保健所・医師会等と連携を図りながら結核対策に取り組む。なお、平成25年1月より大津市附属機関設置条例に基づき、大津市立学校結核対策審議会を設置している。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	児童生徒への感染防止や、感染者及び発病者の早期発見・早期治療、患者発生時の対応、合わせて地域と連携した結核対策等のため、
対象 (何又は誰を)	大津市立小中学校の全児童・生徒を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	問診調査、学校医による内科健康診断、大津市立学校結核対策審議会での精密検査の必要性の検討、精密検査対象者の精密検査（胸部X線）の実施を行い、
成果 (どのような状態にするのか)	集団感染を防止し、健康の保持増進を図る。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		701	645	604	838	838	
人件費 B		1,053	1,230	1,312	1,312	1,312	
事業費合計 A+B		1,754	1,875	1,916	2,150	2,150	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,754	1,875	1,916	2,150	2,150	
職員数(人)		0.13	0.15	0.16	0.16	0.16	
職員数 の内訳	正規	0.13	0.15	0.16	0.16	0.16	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	大津市立学校結核検診審議人数	人	目標	840	817	821	804	804	
				実績	764	845	801	-	-	
	大津市立学校結核検診審議会 審議対象児童生徒数									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	結核健康診断精密検査受検率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	100	100	100	-	-	
	受検者数÷対象者数×100									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	世界的に結核の罹患状況を見ると、日本は先進国の中でも依然「中まん延国」とされている。大津市では、毎年度、高まん延国からの転入がある。	
これまでの見直しや改善等の経過	大津市では学校医の判断に基づき、大津市附属機関設置条例のもと、大津市立学校結核対策審議会において精密検査の有無について審議を行っている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学校保健安全法で定められている健康診断であり、精密検査の受検率が100%であることは、市で財源を投入しているところが大きい。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	各学校への結核予防について周知・啓発を行い、積極的な精密検査の受検を勧めている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	大津市立学校結核対策審議会を開催することにより、専門的な分野から効率的に精密検査の対象者を絞り込むことができ、精密検査100%の受検率を保っている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	児童生徒の結核感染の防止、早期発見等、目的達成に貢献している。
---------	--	---------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続     ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他     ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(     ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	結核精密検査受検者の選定、児童生徒への感染防止、早期発見対策、患者発生の対策等を審議し、学校の結核対策に努めていく。
部局長コメント	法に基づく健診であり、児童生徒の健康管理のために引き続き実施する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	2 千円	2 千円	2 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	17 千円	18 千円	19 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+6.89 %	+2.18 %



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	360				
部局名	教育委員会	所属名	学校教育課	所属長	人見 和宏
事務事業名	00084	心臓検診事業	記入者	西村 寛子	

## <1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	学校保健安全法13条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00082	定期健康診断事業		2402	学校教育課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	心臓検診事業費	
事業の概要	定期健康診断の一環として、児童生徒の心臓病の早期発見、治療及び心疾患に関する既往と現状の把握につとめ、児童生徒の心疾患による事故を未然に防止し、適正な生活指導を行うため実施する。特に大津市では、心疾患については、大津市医師会心臓検診検討委員会の指導を受けている。川崎病検診は、特に経過観察を要する疾患として行っている。心臓精密検診で経済的理由での未受検をなくすために扶助を行っている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## <2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	児童生徒の心臓病の早期発見、治療及び心疾患、異常に関する既往と現状の把握により、児童生徒の心疾患による事故を未然に防止するため、
対象 (何又は誰を)	心電図検査は、小1・小4・中1及び経過観察者等を、川崎病検診は小1・小4・中1の川崎病既往希望者を心臓精密検診扶助については、大津市の就学援助を受けている家庭の児童生徒の保護者対象に、
手段 (どのようなやり方で)	心電図検査は業者委託、2次検診(聴診時)は循環器専門医による巡回検診、川崎病検診は滋賀病院での検診、心臓精密検診扶助費については、対象児童生徒の保護者の申請により支給決定し、
成果 (どのような状態にするのか)	児童生徒の心疾患による事故を未然に防止し、適正な管理を受けることで健康の保持増進を図る。

## <3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		13,919	13,421	13,146	13,365	13,370	
人件費 B		1,053	1,066	1,804	1,804	1,804	
事業費合計 A+B		14,972	14,487	14,950	15,169	15,174	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	14,972	14,487	14,950	15,169	15,174	
職員数(人)		0.13	0.13	0.22	0.22	0.22	
職員数の内訳	正規	0.13	0.13	0.22	0.22	0.22	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## <4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	心臓検診受検者数	人	目標	9,412	9,163	9,163	9,140	9,140
				実績	9,431	9,165	8,920	-	-
	目標は心電図検査対象者数小1小4中1の在籍者数+50人(市外からの転入者のうち未受検者及び経過観察者)								
成果指標	1	川崎病検診受検率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	90.2	100	93.8	-	-
	受検者数÷希望者数×100								
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	医療技術の向上により、精度の高い心臓検診が行われるようになってきたことから、心臓疾患の早期発見・早期治療が図られている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成18年度より小1、小4、中1を対象に心電図検査を行っている。また、市外転入者で未検査者についても同様に実施している。平成30年度には、川崎病検診の事業の進め方を再検討した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学校保健安全法に基づき実施している。小4の心電図及び川崎病検診は、大津市独自に実施している	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	心臓疾患の早期発見、早期治療のため、検査日に欠席した児童生徒についても受検できるよう予備日を設けている。心電図検査の受検率は毎年99%を超えている。また、小4でも心臓検診を行うことにより、成長期の変化でおこる心臓疾患を早期発見・早期治療をすることができる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	実施については、大津市医師会の協力もと、心臓検診委員会で十分協議されているが、川崎病検診については、主治医の指示のもとで管理されている児童生徒が増加したことから検診希望者は減少している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	心電図検査の受検率を上げることにより、児童生徒の心疾患による事故を未然に防ぐ。また、市内においても心疾患を有する児童生徒がいることから、適切な管理を行う。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	児童生徒の心疾患による突然死や事故を未然に防止することや、心疾患の早期発見・早期治療のため、心電図検査や心臓精密検診料助成制度は需要が高く、重要であることから今後も同様に継続していく。川崎病は、事業の進め方を平成30年度に検討を行い、令和元年度から計画通りに実行している。
部局長コメント	法に基づく健診であり、児童生徒の健康管理のために引き続き実施する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	90.20 %	100.00 %	93.80 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+10.86 %	-6.20 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	165 千円	144 千円	159 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-12.72 %	+10.01 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	361		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00087 運動器検診事業	所 属 長	人見 和宏
		記 入 者	永元 良典

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校保健安全法13条 同施行規則6条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00082	定期健康診断事業		2402	学校教育課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	運動器検診事業費	
事業の概要	定期健康診断で脊柱が検査項目に位置付けられており、大津市では平成22年度より内科検診時における一次スクリーニング・専門医による巡回検診・X線直接撮影による精密検診を行い、より客観的に脊柱側弯症の早期発見・早期治療に努めている。法改正により、平成28年度からは、これまでの脊柱の項目に、四肢の状態の項目が加わった運動器検診として実施している。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	効果的かつ客観的に脊柱側弯症及び四肢の疾患の早期発見に努め、児童生徒の健康とその保持増進を図るため、
対象 (何又は誰を)	小中学校の全児童・生徒を対象に
手段 (どのようなやり方で)	内科検診時における一次スクリーニング、専門医による巡回検診（専門医による視触診）、脊柱側弯症精密検査（市立大津市民病院でレントゲン撮影を実施）を行い専門医が読影した後、要医療者に受診勧告を行い、
成果 (どのような状態にするのか)	成長期に起こりやすい脊柱側弯症及び四肢の疾患を早期発見・早期治療し、生涯健康に過ごせるようにする。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,200	1,117	924	1,134	1,134	H28より運動器検診実施
人件費 B		1,296	1,312	1,394	1,394	1,394	
事業費合計 A+B		2,496	2,429	2,318	2,528	2,528	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,496	2,429	2,318	2,528	2,528	
職員数(人)		0.16	0.16	0.17	0.17	0.17	
職員数の内訳	正規	0.16	0.16	0.17	0.17	0.17	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	専門医による巡回検診受検者数	人	目標	1,000	1,649	1,191	1,163	1,163	
				実績	1,649	1,191	1,163	-	-	
	6・7月に各学校で実施（内科検診時に指示を受けた児童生徒および前年度からの脊柱側弯症の経過観察者）									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	専門医による巡回検診の受検率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	98	97	98	-	-	
	受検者数÷対象者数									
	2				目標					
			実績							



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	362		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00088 就学時健康診断事業	所 属 長	人見 和宏
		記 入 者	西村 寛子

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校保健安全法第11条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	就学時健康診断事業費	

**事業の概要**  
 学校保健安全法第11条に基づき、就学予定者に対して予め健康診断を実施して心身の状況を把握し、健康上適切な就学についての指導を行い、義務教育の円滑な実施に資する。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	就学前に、心身の状況を把握し、健康上の適切な就学についての指導を行い、義務教育の円滑な実施に資するため、
対象 (何又は誰を)	次年度4月より小学校へ入学を予定している幼児（就学予定者）を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	健康診断（内科、眼科、耳鼻科、歯科）を実施し、
成果 (どのような状態にするのか)	就学予定者の健康状態を把握し、健康上の適切な就学についての指導を行い、入学後の義務教育の円滑な実施に寄与する。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,969	4,720	4,822	4,893	4,893	
人件費 B		1,377	1,312	1,804	1,804	1,804	
事業費合計 A+B		6,346	6,032	6,626	6,697	6,697	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,346	6,032	6,626	6,697	6,697	
職員数(人)		0.17	0.16	0.22	0.22	0.22	
職員数の 内訳	正規	0.17	0.16	0.22	0.22	0.22	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	対象者	人	目標	3,216	3,170	3,131	3,160	3,089
				実績	3,177	3,066	3,089	-	-
	5月1日現在の対象者数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	受診率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	98.9	99.4	96.7	-	-
	受診者÷対象者×100								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	各家庭における健康管理に対する関心は高まっている。一方で、そうではない状況にある家庭もある。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成元年より医師1人に対して補助者1人を配置し、健診の円滑な実施に努めている。また、健診器具の滅菌については、業者に委託している。平成29年度より一部会場を公共体育館での実施とした。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学校保健安全法第11条に基づき、教育委員会は就学予定者の健康診断を実施し、健康状態を把握するとともに、健康上適切な就学についての指導を行っている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	未就学児に健康診断を実施することにより、健康状況の把握と健康上の適切な指導を行っている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	対象者への通知ハガキ印刷や健診器具の滅菌消毒については、業者委託しているが、各小学校会場で実施することにより会場設営等で学校に負担がかかっている。また、36会場での実施には、多くの動員を要している。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	就学前の健康診断を実施することにより、就学予定者の健康状態の把握と指導を行い、入学後、義務教育の円滑な実施に寄与している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	法に基づく健康診断であり、就学児が健全な小学校生活を送れるよう実施方法を見直しながら、引き続き事業を実施していく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	98.90 %	99.40 %	96.70 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+0.50 %	-2.71 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	2 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	64 千円	60 千円	68 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-5.42 %	+12.91 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	363				
部局名	教育委員会	所属名	学校教育課	所属長	人見 和宏
事務事業名	00089	う歯周疾患等予防事業	記入者	西村 寛子	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校保健安全法第14条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	う歯周疾患等予防事業費	
事業の概要	児童生徒が、歯や口の健康上の問題を自分で考え、処理できるような習慣や態度を身につけさせるため「口腔疾患指導対策事業、歯科保健指導、歯と口の健康週間事業」を実施し、生涯を通じて健康な生活を送るための基礎を培う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	児童・生徒が生涯を通じて歯科衛生に関心を持ち、健康な生活を送るための基礎を培うため、
対象 (何又は誰を)	小学3年生、6年生対象に歯科医師、歯科衛生士による歯科保健指導及びブラッシング指導、小中学校希望校で口腔疾患指導対策事業、小中学校で歯と口の健康週間事業を、
手段 (どのようなやり方で)	大津市歯科医師会へ委託し、歯科医師・歯科衛生士によるブラッシング指導・歯科保健指導等の実施と歯と口の健康週間事業の応募作品審査を行い、
成果 (どのような状態にするのか)	児童・生徒が、歯や口の健康上の課題に関心を持ち、う歯・歯周疾患等の予防と自己の健康管理に役立て、健康の保持増進を図る。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,811	5,647	5,488	5,325	5,617	
人件費 B		810	574	492	492	492	
事業費合計 A+B		6,621	6,221	5,980	5,817	6,109	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		6,621	6,221	5,980	5,817	6,109	
職員数(人)		0.10	0.07	0.06	0.06	0.06	
職員数の内訳	正規	0.10	0.07	0.06	0.06	0.06	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	歯科保健指導事業実施校数	校	目標	37	37	37	37	37
				実績	37	37	37	-	-
	市内の小中学校で事業を実施した校数								
	2	口腔疾患指導対策事業実施校数	校	目標	21	21	21	21	21
実績				21	21	21	-	-	
市内の小中学校で事業を実施した校数									
成果指標	1	口腔疾患指導対策事業実施率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
	実施校数÷対象校数×100								
	2			目標					
実績									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	う歯保有率は低下しているものの、歯周病や歯肉炎等の口腔疾患が増加傾向にあるために、適切に歯磨きの習慣を身につけ、歯科保健教育等を通じて、生涯にわたり口腔疾患を予防できることが重要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	H29年度より歯と口の健康習慣の取り組みについては、1次選考を校内で実施し、表彰式を学校表彰に見直しを図った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	口腔疾患が増加傾向にある現状から、歯科検診の事後指導として、歯科医や歯科衛生士を派遣し、個々に応じた歯科指導を行うことができる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	ブラッシング指導、歯科保健指導等を通じて、歯科医、歯科衛生士から直接歯科指導を受けることにより、児童生徒の歯科に対する意識が高まり、有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	学校歯科医が所属する大津市歯科医師会に委託することで、歯科医師、歯科衛生士の派遣が効率的に行える。また、歯科検診結果をふまえた歯科保健指導ができる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	歯周病や歯肉炎等の口腔疾患は増加傾向にあるが、う歯保有率は低下している。また、歯や口の健康上、指導が必要な児童生徒に適切に対処できている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>今後も歯科医師、歯科衛生士による歯科保健指導を充実させる。</p> <p>歯科医師による歯科保健指導は、児童生徒の口腔疾患予防に有効であることから、事業の効率化を図りながら実施する。またフッ化物洗口の有効性についても検討していく。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1 100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 178 千円	168 千円	161 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 66 千円	62 千円	59 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-6.04 %	-3.87 %



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	367				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育センター	所 属 長	奥村 雅彦
事務事業名	00139 研究活動事業			記 入 者	中尾 ゆき

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	生涯学習センター条例 第3条（3）
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	研究活動費	
事業の概要	重要な教育課題に対応するため、専門的な見地から調査研究を行う「学校園教育研究委員会」、「情報教育研究委員会」、「いじめに関する研究委員会」の3つの委員会を開催し、実践的な研究に取り組む。また、校内研究を支援するとともに、保育・授業を伴う研修等を実施し、これらの取り組みを通して保育の見直しや授業改善、指導の充実を図る。教科等領域別研究部会では、自主研究活動の活性化を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	研究内容の質の向上・教職員の指導力の向上のために
対象 (何又は誰を)	市立幼稚園・小学校・中学校教職員を対象として
手段 (どのようなやり方で)	学校園教育研究委員会、情報教育研究委員会、教科等領域別研究部会43部会等の事業を行うことにより、
成果 (どのような状態にするのか)	授業の展開、基礎・基本の定着のための実践研究活動及び研究資料の提供並びに教師の授業・保育に対する指導技術、構成員等の向上をめざす。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		865	512	581	2,481	2,453	
人件費 B		10,318	7,986	7,990	7,990	7,990	
事業費合計 A+B		11,183	8,498	8,571	10,471	10,443	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,183	8,498	8,571	10,471	10,443	
職員数(人)		1.40	1.10	1.10	1.10	1.10	
職員数の内訳	正規	1.20	0.90	0.90	0.90	0.90	
	嘱託	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	部会加入率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	99.8	100	100	-	-
	市立幼・小・中学校園教職員の教科等領域別研究部会加入率								
2	研究委員会開催数	回	目標	22	22	22	22	22	22
			実績	33	48	60	-	-	
各研究委員会の延べ開催数									
1	部会参加人数	人	目標	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
			実績	3,136	2,659	2,510	-	-	
部会の年間延べ参加者数									
2	研究委員会参加人数	人	目標	200	200	200	200	200	200
			実績	408	206	191	-	-	
研究委員会の年間延べ参加者数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	教員は、これからの時代に求められる学校教育を実現するため、教育の専門家としての資質の向上を図ることが求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	確かな学力を育むための授業作りや保育・学習指導の接続の在り方、プログラミング教育、いじめ問題の未然防止プログラムなど、実践的な指導力を身につけることができるように研究活動の内容や方法を見直してきた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	保育や学習指導の充実、学校運営や授業改善等に資する実践的な指導力の向上を目的として事業を進めており、妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	保育や授業実践に生かせる教材や資料及び学習指導案を提供し、公開授業研究会を開催するなど有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	各研究委員会の指導案等の研究成果をリーフレットに形式にし、一人ひとりの教員に配布し、実践の場で使えるように工夫した。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	資質・能力の育成を中心に幼小接続を推進する研究や、プログラミング教育の実施に向けた授業実践の研究、いじめ問題の未然防止プログラムの研究を進め、その成果を学校園に還元し、教員の実践的な指導力向上や指導体制の充実に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>児童・生徒の「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力・人間性」を育てる実践的な指導力向上のために、情報教育研究委員会でのプログラミング的思考を取り入れた研究授業の公開や研修会の充実、また、研教科等領域別部会でのステージ研修と連携した公開授業研究会を通し主体的に学ぶ教師の研修体制を強化を図る。</p> <p>本事業は教職員の意識改革や実践的な指導力を高め、学校・園全体の組織的な教育力向上のために重要な事業である。いじめ課題、プログラミング教育、小学校の外国語活動、幼小中の接続を視点とした教育の連続性等、学校園現場の課題意識やニーズ等に応じながら、長期的展望にたって研究活動を推進する。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	136.34 %	115.60 %	109.13 %
	指標2	204.00 %	103.00 %	95.50 %
成果増減率	指標1	- %	-15.21 %	-5.60 %
	指標2	- %	-49.50 %	-7.28 %
活動単位コスト	指標1	112 千円	84 千円	85 千円
	指標2	338 千円	177 千円	142 千円
成果単位コスト	指標1	3 千円	3 千円	3 千円
	指標2	27 千円	41 千円	44 千円
コスト増減率		- %	+20.06 %	+7.80 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	368		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育センター
事務事業名	00141 「わたしたちの天津」作成事業	所 属 長	奥村 雅彦
		記 入 者	中尾 ゆき

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	生涯学習センター条例第3条(3)
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	「わたしたちの天津」作成事業費	

事業の概要  
市内小学校3・4年生が使用する、小学校社会科副読本「わたしたちの天津」改訂に向けての資料収集および執筆編集・校正および印刷を行う。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	第2期天津市教育振興基本計画の施策である地域に誇りを持つ天津人を育み、天津の歴史と伝統を次代に継承する学習機会の充実をはかるために
対象 (何又は誰を)	小学校3, 4年生の児童および小学校教員を対象として
手段 (どのようなやり方で)	社会科授業での天津市の地域学習、歴史・文化を学ぶ活動を通して
成果 (どのような状態にするのか)	子どもが地域に誇りを持つ天津人へと成長することを目指す。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,162	1,113	1,143	1,738	1,645	
人件費 B		1,408	2,246	2,250	2,250	2,250	
事業費合計 A+B		2,570	3,359	3,393	3,988	3,895	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,570	3,359	3,393	3,988	3,895	
職員数(人)		0.30	0.40	0.40	0.40	0.40	
職員数の内訳	正規	0.10	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	発行冊数	冊	目標	3,800	3,800	3,680	3,500	3,600
		発行する副読本の総部数		実績	3,800	3,800	3,700	-	-
成果指標	1	副読本利用率	%	目標	100	100	100	100	100
		社会科授業での副読本利用割合		実績	100	100	100	-	-
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	第2期天津市教育振興基本計画において、地域に誇りを持つ天津人を育み、天津の歴史と伝統を次世代に継承する学習機会の充実が掲げられている。		
これまでの見直しや改善等の経過	年度ごとの見直しにより最新の情報を提供し、副読本として使いやすいよう指導案等の改訂を加えてきた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	新しい時代を担う子どもの郷土を愛する心を育てるという意味からも、市が独自の副読本を作成し、それを生かした地域学習を進めるのは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	子どもが身近な問題に気づき、郷土に興味関心を持ち、郷土理解を深めるためにも、市で独自に編集した副読本を作成することは有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	小学校3年生と4年生と2年間続けて副読本を使用するため効率が良い。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	独自の社会科副読本で指導することは、新しい時代を担う子どもに、天津市民として地域に誇りを持つことにつながり、第2期天津市教育振興基本計画の施策に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	小学校3年生・4年生用の社会科副読本は他市も独自に編集している。天津市においても、新学習指導要領に合わせて新単元も入れた全面改訂と、ユニバーサルデザインの視点からワイド版への変更も行い、より学習しやすい独自の社会科副読本の編集を継続する。
部局長コメント	天津市の子どもたちが、市民憲章にもある「郷土を愛し琵琶湖の美しさを生かしましょう」を実現する市民となれるよう、天津市への関心を持ち、理解を含め、ふるさとへの愛情を醸成させるため、今後もこの事業を図り、新学習指導要領にあわせて全面改訂をしていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	25 千円	33 千円	33 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+30.70 %	+1.01 %